

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WAIDA MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎 年男

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 名和 芳治

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 名和 芳治

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,651,809	1,882,236	4,601,494
経常利益又は経常損失()	(千円)	156,740	187,265	59,877
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	70,489	152,824	164,855
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	33,608	85,298	122,548
純資産額	(千円)	4,882,904	4,601,676	4,686,975
総資産額	(千円)	9,251,450	7,960,618	8,039,283
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純 損失金額()	(円)	10.63	23.06	24.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.8	57.8	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	421,521	45,157	848,499
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	255,451	74,800	381,778
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,012	190,837	789,882
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,187,754	1,259,852	1,568,149

回次	会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金 額()	(円)	4.74	7.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社及び国内連結子会社は従来、国内向け工作機械は工場出荷した日をもって売上を計上していましたが、第1四半期連結会計期間から、顧客検収日をもって売上を計上することに変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

第1四半期連結会計期間より、売上高の計上について、会計方針の変更を行っており、遡及適用後の数値で比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの属する工作機械業界は、アベノミクスによる国内景況感の改善、堅調に推移した米国経済の影響により、景気は回復傾向にあるものの、中国経済の成長が鈍化しており、全体としては回復の足取りは緩やかなものとなりました。

当社グループはこのような経済環境下、欧州域ではH A A S社（ドイツ）との販売連携を強化し、ドイツのハノーバーで開催されたEMO Hannover 2013（欧州国際工作機械見本市）にH A A S社の協力のもと当社製品を出展するなど、円安を背景にした積極的な受注活動を行ってまいりました。また、アジア地域では合弁会社である和井田友嘉精機股份有限公司（台湾）との協業により生産販売態勢の充実に努めてまいりました。

しかしながら、国内において設備投資意欲の本格的な改善に至っていないことや、海外の主力市場である中国において受注回復の勢いが鈍化したことから、受注は引き続き回復基調にあるもののその伸びは緩やかなものにとどまり、当第2四半期連結累計期間の販売も計画を下回る結果となりました。

この結果、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、売上高は1,882百万円（前年同期比29.0%減）、営業損失は185百万円（前年同期は184百万円の営業利益）、経常損失は187百万円（前年同期は156百万円の経常利益）となり、四半期純損失は152百万円（前年同期は70百万円の四半期純利益）となりました。

品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

(金型関連研削盤)

既存製品及び新製品等の戦略製品を投入いたしました。中国を中心としたアジア市場及び国内市場ともに回復の足取りは緩やかであり、結果として、売上高は826百万円（前年同期比29.0%増）となりました。金型関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の43.9%を占めております。

(切削工具関連研削盤)

国内外に向けて新製品を投入いたしました。切削工具関連業界では設備投資に慎重な姿勢が続いており、結果として、売上高は611百万円（前年同期比60.9%減）となりました。切削工具関連研削盤における売上高は、当社グループの総売上高の32.5%を占めております。

(その他の機械)

新分野製品を中心に市場投入いたしました。売上高は83百万円(前年同期比35.6%減)となりました。その他の機械における売上高は、当社グループの総売上高の4.4%を占めております。

(アフターサービス)

アフターサービス(有償修理)及びメンテナンス部品については、売上高は360百万円(前年同期比14.3%増)となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の19.2%を占めております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、7,960百万円となりました。これは、主として仕掛品が352百万円増加し、現金及び預金が267百万円、商品及び製品が148百万円、未収還付法人税等が143百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、3,358百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が208百万円、長期借入金が141百万円増加し、短期借入金が180百万円、1年内返済予定の長期借入金が123百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、4,601百万円となりました。これは、主として利益剰余金が152百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ308百万円減少し、1,259百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、45百万円となりました。(前年同期は421百万円の支出)

収入の主な内訳は、減価償却費142百万円、仕入債務の増加208百万円、法人税等の支払額又は還付額145百万円等であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失190百万円、売上債権の増加額104百万円、たな卸資産の増加211百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、74百万円となりました。(前年同期は255百万円の支出)

支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出40百万円、有形固定資産の取得による支出31百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、190百万円となりました。(前年同期は27百万円の支出)

収入の内訳は、短期借入れによる収入100百万円、長期借入れによる収入400百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出280百万円、長期借入金の返済による支出382百万円等であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は103百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		7,028,000		843,300		881,244

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和井田 俣生	岐阜県高山市	430,060	6.12
和井田 光生	岐阜県高山市	426,500	6.07
株式会社和井田製作所	岐阜県高山市片野町2121番地	399,294	5.68
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	331,300	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	331,000	4.71
和井田製作所従業員持株会	岐阜県高山市片野町2121番地	269,800	3.84
和井田 叔子	岐阜県各務原市	250,000	3.56
シチズンマシナリーミヤノ株式会社	長野県北佐久郡御代田町御代田4107-6	200,000	2.85
株式会社ナガセスッポン養殖場	岐阜県高山市奥飛騨温泉郷平湯362-1	159,200	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	159,000	2.26
計		2,956,154	42.06

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,627,400	66,274	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		66,274	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	399,200		399,200	5.68
計		399,200		399,200	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,549	1,740,852
受取手形及び売掛金	² 1,007,110	1,105,920
商品及び製品	214,669	66,000
仕掛品	829,405	1,181,685
原材料及び貯蔵品	493,583	501,880
未収還付法人税等	143,375	-
繰延税金資産	63,816	102,309
その他	27,148	73,752
貸倒引当金	111	99
流動資産合計	4,787,547	4,772,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	939,394	906,483
機械装置及び運搬具(純額)	423,768	371,977
土地	884,077	880,252
その他(純額)	307,444	288,571
有形固定資産合計	2,554,685	2,447,285
無形固定資産	41,389	40,060
投資その他の資産		
投資有価証券	353,698	430,132
関係会社株式	44,198	41,917
繰延税金資産	104,196	92,529
その他	154,966	137,346
貸倒引当金	1,399	955
投資その他の資産合計	655,660	700,970
固定資産合計	3,251,735	3,188,316
資産合計	8,039,283	7,960,618
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 250,648	458,684
短期借入金	715,000	535,000
1年内返済予定の長期借入金	504,076	380,352
未払法人税等	-	7,598
その他	219,523	188,408
流動負債合計	1,689,247	1,570,043
固定負債		
長期借入金	1,185,370	1,326,693
長期未払金	138,760	134,410
退職給付引当金	121,722	133,249
その他	217,208	194,546
固定負債合計	1,663,060	1,788,898
負債合計	3,352,308	3,358,942

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	3,239,332	3,086,507
自己株式	310,664	310,664
株主資本合計	4,653,212	4,500,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,709	134,505
為替換算調整勘定	37,946	33,216
その他の包括利益累計額合計	33,763	101,289
純資産合計	4,686,975	4,601,676
負債純資産合計	8,039,283	7,960,618

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,651,809	1,882,236
売上原価	1,740,855	1,403,766
売上総利益	910,954	478,470
販売費及び一般管理費	726,840	663,549
営業利益又は営業損失()	184,113	185,079
営業外収益		
受取利息	149	68
受取配当金	5,234	5,402
受取賃貸料	7,371	7,737
為替差益	-	325
その他	3,968	5,737
営業外収益合計	16,723	19,271
営業外費用		
支払利息	20,799	13,257
持分法による投資損失	-	4,512
為替差損	17,725	-
その他	5,571	3,687
営業外費用合計	44,096	21,457
経常利益又は経常損失()	156,740	187,265
特別利益		
固定資産売却益	8,240	-
特別利益合計	8,240	-
特別損失		
固定資産除却損	671	2,248
投資有価証券評価損	11,786	-
減損損失	1,544	1,158
特別損失合計	14,001	3,406
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	150,978	190,672
法人税、住民税及び事業税	77,848	2,616
法人税等調整額	2,640	40,463
法人税等合計	80,489	37,847
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	70,489	152,824
四半期純利益又は四半期純損失()	70,489	152,824

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	70,489	152,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,312	62,796
為替換算調整勘定	2,270	2,499
持分法適用会社に対する持分相当額	2,296	2,230
その他の包括利益合計	36,880	67,526
四半期包括利益	33,608	85,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,608	85,298
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	150,978	190,672
減価償却費	132,627	142,124
役員賞与引当金の増減額(は減少)	61,800	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,340	11,526
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,268	456
受取利息及び受取配当金	5,383	5,470
支払利息	20,799	13,257
持分法による投資損益(は益)	4,226	4,512
減損損失	1,544	1,158
固定資産除却損	671	2,248
投資有価証券評価損益(は益)	11,786	-
固定資産売却損益(は益)	8,240	-
売上債権の増減額(は増加)	59,449	104,759
たな卸資産の増減額(は増加)	283,877	211,906
仕入債務の増減額(は減少)	138,081	208,036
長期未払金の増減額(は減少)	-	4,350
その他の資産の増減額(は増加)	10,788	29,522
その他の負債の増減額(は減少)	37,012	18,394
小計	131,450	182,668
利息及び配当金の受取額	5,383	5,469
利息の支払額	22,419	13,490
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	273,035	145,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	421,521	45,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	40,600
出資金の売却による収入	-	1,055
有形固定資産の取得による支出	194,448	31,514
有形固定資産の売却による収入	9,500	-
無形固定資産の取得による支出	69,903	3,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,451	74,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,040,000	100,000
短期借入金の返済による支出	760,000	280,000
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	225,734	382,401
社債の償還による支出	600,000	-
リース債務の返済による支出	14,991	28,436
配当金の支払額	66,287	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,012	190,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,360	2,499
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	708,345	308,296
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,099	1,568,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,187,754	1,259,852

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社及び国内連結子会社は従来、国内向け工作機械は工場出荷の日をもって売上を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、顧客検収日をもって売上を計上することに変更いたしました。

この変更は、国内向け工作機械の出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることをふまえ、新原価計算システムが当期稼働したことを機に、収益認識基準を検収基準に変更し、工作機械販売に係る契約の実態をより適切に財務諸表に表示することを目的としたものであります。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前年同四半期及び前連結会計年度については、適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表としております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金が233,880千円減少し、商品及び製品が188,536千円、繰延税金資産が16,858千円増加し、利益剰余金が28,485千円減少しております。

また、前第2四半期連結累計期間の売上高は66,239千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は33,018千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
昆山久錦精密模具有限公司	12,197千円	鄭州市鑽石精密製造有限公司	99,895千円
Jing Rui Precision Engineering Pte Ltd.	9,930千円	無錫高晟成型科技有限公司	46,136千円
杭州嘉力訊電子有限公司	9,582千円	L.C.H. Engineering Co., Ltd.	13,182千円
その他(9社)	44,890千円	その他(16社)	115,782千円
計	76,600千円		274,997千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	38,939千円	
支払手形		53,025千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売諸掛	175,482千円	37,870千円
給与及び賞与	170,177千円	149,830千円
役員報酬	68,700千円	66,190千円
退職給付費用	4,202千円	13,072千円
減価償却費	30,713千円	52,585千円
旅費交通費	70,560千円	66,814千円
研究開発費	101,026千円	103,544千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,628,754千円	1,740,852千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	441,000千円	481,000千円
現金及び現金同等物	1,187,754千円	1,259,852千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	66,287	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	39,772	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	10円63銭	23円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	70,489	152,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	70,489	152,824
普通株式の期中平均株式数(株)	6,628,706	6,628,706

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、3.13円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社和井田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、収益の認識基準を変更した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。